

令和6年度 活動予算書

(法人設立の日から令和7年3月31日まで)

特定非営利活動法人しまら未来開発プロジェクト  
(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	200,000	
		300,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	
		500,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	800,000	
		800,000
4. 事業収益		
自然環境・人材・食を活用した観光事業収益	480,000	
自然環境・人材・食を活用したPR事業収益	240,000	
宿泊事業に関する調査・運営事業収益	240,000	
自然環境の保全・清掃事業収益	120,000	
人材育成を図る事業収益	50,000	
		1,130,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	10,000	
		10,000
経常収益計		2,740,000
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,000,000	
法定福利費	50,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	100,000	
人件費計	1,150,000	
(2) その他経費		
会議費	100,000	
旅費交通費	200,000	
減価償却費	100,000	
支払利息	0	
その他経費計	400,000	
事業費計		1,550,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	500,000	
法定福利費	50,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	50,000	
人件費計	600,000	
(2) その他経費		
会議費	80,000	
旅費交通費	150,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
その他経費計	230,000	
管理費計		830,000
経常費用計		2,380,000
当期経常増減額		360,000
<b>III 経常外収益</b>		
1. 固定資産売却益	0	
.....	0	
経常外収益計		0
<b>IV 経常外費用</b>		
1. 過年度損益修正損	0	
.....	0	
経常外費用計		0
当期正味財産増減額	0	360,000
前期繰越正味財産額	0	0
次期繰越正味財産額	0	360,000

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別々に作成する。
- 2 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

(法第10条第1項第8号様式例「設立当初の事業年度の活動予算書」)

**令和7年度 活動予算書**  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)  
特定非営利活動法人しまうら未来開発プロジェクト  
(単位:円)

科目	金額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
賛助会員受取会費	300,000		
		500,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000		
		1,000,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	800,000		
		800,000	
4. 事業収益			
自然環境・人材・食を活用した観光事業収益	600,000		
自然環境・人材・食を活用したPR事業収益	300,000		
宿泊事業に関する調査・運営事業収益	300,000		
自然環境の保全・清掃事業収益	200,000		
人材育成を図る事業収益	100,000		
		1,500,000	
5. その他収益			
受取利息	1,200		
雑収益	200		
		1,400	
経常収益計			3,801,400
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,000,000		
法定福利費	50,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	100,000		
人件費計	1,150,000		
(2) その他経費			
会議費	100,000		
旅費交通費	200,000		
減価償却費	100,000		
支払利息	0		
その他経費計	400,000		
事業費計		1,550,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	0		
法定福利費	500,000		
退職給付費用	50,000		
福利厚生費	0		
人件費計	50,000		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	80,000		
減価償却費	150,000		
支払利息	0		
その他経費計	0		
管理費計	230,000	50,000	
経常費用計			1,600,000
当期経常増減額			2,201,400
<b>III 経常外収益</b>			
1. 固定資産売却益		0	
.....		0	
経常外収益計			0
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 過年度損益修正損		0	
.....		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額	0		2,201,400
前期繰越正味財産額	0		360,000
次期繰越正味財産額	0		2,561,400

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。